

石巻南浜津波復興祈念公園  
指定管理者募集要項（宮城県編） 目次

I	概要	1 頁
II	施設の概要と管理運営方針について	2 頁
第 1	施設の名称及び所在地	2 頁
第 2	施設の概要	2 頁
1	施設の目的	2 頁
2	施設管理運営の基本方針	2 頁
3	施設の内容	2 頁
第 3	指定管理者が行う管理の基準	2 頁
1	休園日及び開園時間	2 頁
2	サービスの向上等	2 頁
3	法令等の遵守	2 頁
4	環境配慮の推進	3 頁
5	事業計画書	3 頁
6	公園条例第 4 条第 1 項及び第 3 項に基づく行為の許可	3 頁
7	情報の公開	3 頁
8	個人情報の保護	3 頁
9	利用料金制	3 頁
10	経理及び管理口座	4 頁
11	帳簿書類等の保存年限	4 頁
第 4	管理に要する経費	4 頁
1	指定管理料とその節減	4 頁
2	指定管理料等の精算	4 頁
3	修繕費	5 頁
第 5	指定管理者の指定の期間	5 頁
第 6	指定管理者が行う業務の範囲	5 頁
1	県立都市公園区域の管理運営業務	5 頁
2	県立都市公園区域の維持管理業務	5 頁
3	利用管理業務	5 頁
4	行為の許可申請の受付及び県立都市公園区域における許可並びに利用料金の徴収業務	5 頁
5	県立都市公園区域における都市公園法第 5 条に基づく売店等(自動販売機を含む)設置者からの光熱水費徴収業務	6 頁
6	官民協働事業	6 頁
第 7	県立都市公園区域における行為の許可業務	6 頁
第 8	自主事業	6 頁

第 9	指定管理者と宮城県のリスク分担	6 頁
第 10	指定管理者の指定の取消し等	6 頁
1	改善勧告等	6 頁
2	業務停止命令	6 頁
3	指定の取消し	6 頁
4	損害賠償	7 頁
5	指定の取消しに伴う清算	7 頁
6	その他	7 頁
第 11	原状回復及び事務引継	7 頁
1	原状回復	7 頁
2	事務引継	7 頁
第 12	事業報告書等	7 頁
第 13	管理運営業務の評価	8 頁
1	県が行う評価	8 頁
2	指定管理者が行う自己評価	8 頁
3	利用者アンケートの実施	8 頁
4	監査委員等による監査	8 頁
第 14	財産の管理	8 頁
第 15	調査等の実施	8 頁
第 16	障害者の雇用	9 頁
第 17	障害者就労施設等からの物品等の調達	9 頁
第 18	その他	9 頁
<b>Ⅲ</b>	<b>協定の締結について</b>	<b>9 頁</b>
第 1	協定の締結	9 頁
第 2	協定の内容	9 頁
1	基本協定	9 頁
2	年度協定	9 頁
第 3	協定を締結できない場合	10 頁
<b>Ⅳ</b>	<b>指定管理者募集スケジュールについて</b>	<b>10 頁</b>
<b>Ⅴ</b>	<b>参考資料等</b>	<b>11 頁</b>

## I 概要

石巻南浜津波復興祈念公園は、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意思の発信のため、国、宮城県（以下「県」という。）、石巻市（以下「市」という。）が連携し、石巻市南浜地区に県立及び市立公園を設置し、あわせて国は公園の中心部に国営追悼・祈念施設を設置している。

当公園の県立都市公園区域（国営追悼・祈念施設を除く区域）（以下「県立都市公園区域」という。）については、令和３年３月２８日に開園以降、令和３年４月１日から、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行っている。この度、現在の指定管理者による指定期間が、令和８年３月３１日で終了することから、公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成１６年宮城県条例第４３号。以下「手続条例」という。）に基づき、以下の要項により指定管理者（施設の管理運営業務を実施する団体）を募集するもの。

なお、石巻南浜津波復興祈念公園については、本県と石巻市が同一の指定管理者を選定することとしているので、この募集要項に基づく応募に際しては、石巻市が募集する「石巻南浜津波復興祈念公園（石巻市）」へも応募する必要がある。詳細については、別紙「石巻南浜津波復興祈念公園指定管理者募集要項（宮城県・石巻市共通編）」を参照すること。

### 【指定管理者を募集する施設の名称及び所在地】

名称 石巻南浜津波復興祈念公園  
所在地 石巻市南浜町一丁目地内外

### 【指定の期間】

令和８年４月１日～令和１３年３月３１日（５年間）

### 【応募受付期間】

令和７年７月２２日（火）～令和７年９月５日（金）

### 【お問い合わせ先】

〒９８０－８５７０  
宮城県仙台市青葉区本町三丁目８番１号  
宮城県土木部都市環境課公園緑地班  
電 話：０２２－２１１－３１３８  
ファクシミリ：０２２－２１１－３２９５  
電子メール：tosikank@pref.miyagi.lg.jp

## Ⅱ 施設の概要と管理運営方針について

### 第1 施設の名称及び所在地

名 称： 石巻南浜津波復興祈念公園

所在地： 石巻市南浜町一丁目地内外

### 第2 施設の概要

#### 1 施設の目的

別紙1「石巻南浜津波復興祈念公園の維持管理運営に関する業務仕様書（以下「業務仕様書」という。）」を参照すること。

#### 2 施設管理運営の基本方針

- (1) 施設の目的に沿って、安定した管理運営に努める。
- (2) 施設の効用を最大限に発揮し、管理の質や利用者に対する平等利用の確保、サービスの向上、利用促進につながるような管理運営に努める。
- (3) 費用対効果の高い効率的かつ効果的な管理運営を行い、経費の節減に努める。
- (4) 個人情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）等に基づき、適正な管理を行う。
- (5) 利用者等の意見・要望を把握し、管理運営に反映させるとともに、市民参加やボランティアとの連携等を促進し、親しみやすく開かれた公園づくりを推進する。
- (6) 上記基本方針の他に、管理運営の基となる「石巻南浜津波復興祈念公園管理運営計画」に基づき、適切な管理運営に努める。（令和7年度中に策定予定）  
なお、計画概要については、参考資料「石巻南浜津波復興祈念公園管理運営計画（案）」を参照すること。

#### 3 施設の内容

別紙2「石巻南浜津波復興祈念公園施設概要」を参照すること。

### 第3 指定管理者が行う管理の基準

指定管理者が行う管理の基準は、業務仕様書及び次のとおり。

#### 1 休園日及び開園時間

別紙3「条例で定める休園日及び開園時間等一覧表」を参照してください。

#### 2 サービスの向上等

指定管理者は、施設を常に清潔に保つとともに、利用者に対するサービスの向上を常に図るものとする。また、利用者の増加に向けた積極的な対策の推進に努め、各種トラブル、苦情等には、迅速かつ適切に対応すること。

#### 3 法令等の遵守

指定管理者は、自治法（昭和22年法律第67号）、労働関係法令、都市公園法（昭和31年法律第79号）その他の関係法令、手続条例、公園条例、県立都市公園条例施行規則（昭和34年宮城県規則第37号）、公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則（平成16年宮城県規則第107号）、情報公開条例（平成1

1年宮城県条例第10号)、個人情報保護法、財務規則(昭和39年宮城県規則第7号)、公有財産規則(昭和39年宮城県規則第8号)、宮城県広告事業実施要綱第3第2項に係る基準(宮城県広告掲載基準)、宮城県土木部県立都市公園行為の許可基準(平成21年3月18日施行)及び協定書等を遵守するものとする。

#### 4 環境配慮の推進

指定管理者は、施設の管理に当たり、電気等の効率的利用、廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進、環境負荷の低減に資する物品等の調達(グリーン購入)などの環境配慮を実施するものとする。

なお、環境配慮については、別紙4「県立都市公園の管理運営に関する環境配慮について」を参照すること。

#### 5 事業計画書

指定管理者は、毎年度、事業開始前に管理運営業務に係る事業計画書を提出すること。

#### 6 公園条例第4条第1項及び第3項に基づく行為の許可

県立都市公園区域における公園条例第4条第1項及び第3項に基づく行為の許可(以下「行為の許可」という。)に当たっては、別紙5「宮城県土木部県立都市公園行為の許可基準」に基づき適切に運用すること。なお、国営追悼・祈念施設における行為の許可権限については、県から都市公園法第5条の公園施設の設置許可を受ける国が有することとなる。

#### 7 情報の公開

指定管理者は、情報公開条例の趣旨に即して、公の施設の管理に係る情報公開に関する規程を定めるほか、情報の公開に関し必要な措置を講ずるものとし、情報の一層の公開に努めること。

なお、情報公開に関する規程については、別紙6「指定管理者の保有する情報の公開に関するモデル規程」を参照すること。

#### 8 個人情報の保護

管理運営業務を通じて取得した個人に関する情報の取扱いは、次のとおり。

- (1) 指定管理者は、個人情報保護法の趣旨に即して、公の施設の管理運営業務(以下「管理業務」という。)で取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

なお、個人情報保護に関する必要な措置については、別紙7「個人情報取扱特記事項」を参照すること。

- (2) 手続条例第3条第4号の規定により、個人情報の取扱いを適正に行う体制を整備しなければならない。
- (3) 指定管理者及び管理業務に従事している者は、管理業務に関して知り得た個人情報のみだりに他に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。また、指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者がその職務を退いた後も同様である。

#### 9 利用料金制

県立都市公園区域における行為の許可に当たっては、自治法第244条の2第8項

の規定に基づく利用料金制を採用する。また、利用料金は、公園条例第12条の2第2項のとおりとし、基準額に百分の五十を乗じて得た額から基準額に百分の百五十を乗じて得た額の範囲内において指定管理者が知事の承認を経て設定すること。

利用料金は、指定管理者の収入となり、それが管理費用となることから、利用者の増減等に伴い収支差が生じた場合でも精算は行わない。

#### **10 経理及び管理口座**

指定管理者は、施設の管理運営業務に係る経理について、他の業務に係るものと区分して経理するとともに、専用の口座で管理すること。また、複数の公の施設の管理運営業務を行う場合は、それぞれの施設ごとに区分経理すること。

なお、自主事業を実施する場合は、施設の管理運営業務と区分して、別口座により管理すること。

#### **11 帳簿書類等の保存年限**

指定管理者は、指定管理者として作成した帳簿書類等は、宮城県文書規程（昭和43年宮城県訓令甲第4号）に定める保存年限に準じて、別途、宮城県が指示する期間において、保存する。

なお、保存年限が満了した帳簿書類等の取扱いについては、別途、県から指示する。

### **第4 管理に要する経費**

#### **1 指定管理料とその節減**

当公園の管理運営収支実績額及び指定期間中に県が支払う指定管理料の見込額は、別紙8「石巻南浜津波復興祈念公園管理運営収支実績額(令和3年度～令和6年度、県エリア分)」及び別紙9「石巻南浜津波復興祈念公園運営収支見込額(令和8年度～令和12年度)」のとおり(消費税相当額及び利用料金の徴収事務に要する経費を含む)。

これらを参考に、申請の際の事業計画、収支計画を作成するとともに、施設の効用を最大限に発揮しサービスの向上を図りつつ、効率的な運営を行うための経費節減に向けた取り組みについても積極的に提案すること。

管理に要する経費は、指定管理者の指定申請書(様式第1-1号)に添付した収支計画がそのまま採用されるのではなく、この収支計画をもとに、県と指定管理者が協議を行い決定する。また、管理に要する経費は、協定で定めるが、天災や事故等により、金額を変更することがある。支払い方法は、口座振込とし、年間4回に分割とする。

なお、別紙9に示す指定管理料の見込額を提案額の上限とする。また、上限額を超える提案については、受付を行わない。

#### **2 指定管理料等の精算**

県立都市公園区域の指定管理業務を「募集要項」及び「業務仕様書」に基づき実施する中で、利用料金収入の増加や人件費等経費の節減など、指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則として精算による返金は求めない。

また、利用料金収入の減少など、指定管理者の運営に起因する不足額については原則として補填は行わない。

### 3 修繕費

指定管理者の責めに帰すべき事由による公園施設等の修繕は、指定管理者の負担とする。

上記以外で、1件当たり概ね30万円未満の小規模修繕は、原則として指定管理者の負担とし、概ね30万円を超える修繕が生じた場合は、県と指定管理者が協議の上決定する。

また、毎年度末において修繕費相当額に残額が生じた場合は、これを返還すること。

なお、県が想定する各年度の修繕費相当額は、90万円を見込んでいる。

## 第5 指定管理者の指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

## 第6 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおり。

なお、管理業務の実施に当たっては、指定管理者が自ら行うことを原則とするが、部分的な業務（専門性の高い業務）については、県の承認を得て専門の事業者へ委託できるものとする。

### 1 県立都市公園区域の管理運営業務

- (1) 公園全体の経営マネジメント業務
- (2) 公園の総務・経理業務
- (3) 利用状況調査及び報告業務
- (4) 広報業務
- (5) 事業計画書及び事業報告書の作成、提出等
- (6) 自己評価の実施

### 2 県立都市公園区域の維持管理業務

- (1) 巡回点検業務
- (2) 公園施設の整備、小規模修繕業務
- (3) 公園施設の保守点検、定期点検業務
- (4) 公園施設の日常清掃、定期清掃業務
- (5) 緑地管理及び樹木の間伐、防除等業務
- (6) 光熱水費の支払い及びこれに係る保守点検業務

### 3 利用管理業務

- (1) 利用案内、利用指導業務
- (2) 苦情対応・処理、利用者の要望・ニーズ等の把握及び管理運営への反映業務
- (3) サービス向上のための取組を行う業務
- (4) 利用促進・PRのための取組（自主事業等の企画・実施）を行う業務
- (5) 事故・自然災害等発生時の利用者の安全確保、被災状況等の調査、報告業務等

### 4 行為の許可申請の受付及び県立都市公園区域における許可並びに利用料金の徴収業務

- (1) 行為の許可申請の受付、許可業務

(2) 利用料金の徴収・返還業務

(3) 利用料金の減免業務

**5 県立都市公園区域における都市公園法第5条に基づく売店等（自動販売機を含む）設置者からの光熱水費徴収業務**

業務の詳細は、別紙1「業務仕様書」のとおり。

**6 官民協働事業**

業務の詳細は、別紙1「業務仕様書」のとおり。

**第7 県立都市公園区域における行為の許可業務**

取扱い等の詳細については、別紙5「宮城県土木部県立都市公園行為の許可基準」を参照すること。

**第8 自主事業**

指定管理者は、県立都市公園の設置目的に合致し、かつ管理業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、県の承認を得て、自主事業を実施できる。施設の効用を最大限に発揮させる観点から、積極的に提案すること。また、指定期間中、新たに自主事業を実施する場合にも、あらかじめ県の承認が必要である。

**第9 指定管理者と宮城県のリスク分担**

指定管理者と宮城県のリスク分担については、別紙10「リスク分担表」のとおり。ただし、リスク分担表に定める事項に疑義が生じた場合又はリスク分担表に定めのないものについては、指定管理者と県が協議して決定する。

なお、指定管理者の責めに帰すべき事由（故意・過失・怠慢等）により生じたものについては、指定管理者の責任（負担）となる。

指定管理者は、施設利用者の防災、避難等に対する第一次的責任を有し、施設又は施設利用者が被災した場合は、迅速かつ適切に対応し、直ちに県に報告をすること。

**第10 指定管理者の指定の取消し等**

**1 改善勧告等**

県は、指定管理者に対して協定違反が認められる場合など必要に応じ、改善勧告等の指示を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。

**2 業務停止命令**

1の場合において、指定管理者が当該期間内に改善することができなかった場合、県は、期間を定めて管理運営業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

**3 指定の取消し**

県は、指定管理者が次のいずれかに該当するときは、指定を取り消すことができる。

(1) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を開始したとき。

(2) 財務状況が著しく悪化し、管理運営業務の履行が確実にないと認められるとき。

(3) 管理運営業務の全部又は一部が停止になり、停止解除後の管理運営業務が確実に



ないと認められるとき。

- (4) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過していない者の統制下にあると認められるとき。
- (5) その他、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

#### **4 損害賠償**

県は、上記２、３により、又はその他指定管理者の責めに帰すべき事由により県に損害が発生したときは、指定管理者に損害賠償請求をする。

#### **5 指定の取消しに伴う清算**

指定管理者は、上記３により、それまでに施設の管理に要した費用が、県から支払いを受けた額に満たないときは、県に対して残額を返還する。

#### **6 その他**

- (1) 不可抗力その他指定管理者の責めに帰することができない事由により管理の継続が困難となった場合には、県と指定管理者は指定の取消しについて協議する。
- (2) 指定管理者から指定の取消しを求める場合には、取消しを求める日の１年以上前に、県に対して申し出をすること。

### **第１１ 原状回復及び事務引継**

指定管理者は、指定期間が満了するとき（継続して指定管理者に指定されたときを除く。）又は指定が取り消されたときは、次の措置を講じるものとする。

#### **1 原状回復**

指定管理者の負担により、施設、設備等を速やかに原状に回復すること。ただし、県の承認を得たときは、この限りではない。

#### **2 事務引継**

県の指示により、県又は新たな指定管理者と十分に事務引継を行うものとし、当該経費の負担割合は、新旧指定管理者の協議により決定すること。

### **第１２ 事業報告書等**

指定管理者は、毎事業年度終了後２月以内に事業報告書を、毎事業年度終了後１月以内に収支決算に関する報告書を提出すること。また、協定書の規定に基づき、その他各種の報告書等を提出すること。なお、報告内容の主なものについては、下記のとおり。

（報告内容の主なもの）

- 1 管理運営業務の実施状況
- 2 管理運営業務に係る収支の状況
  - (1) 管理経費の支払明細
  - (2) 利用料金収入の実績
- 3 利用料金の返還・減免件数及びその理由
- 4 サービス向上及び公園の利用促進のために実施した取組の内容並びにその成果

## 5 環境配慮等の取組状況

### 第13 管理運営業務の評価

#### 1 県が行う評価

県は、施設の適正な管理の確保と利用者サービスの向上を図るため、指定管理者が行う管理運営業務（利用状況、収支状況、計画達成度等）を評価する。

#### 2 指定管理者が行う自己評価

指定管理者は、毎年度終了後、管理運営業務の自己評価を行い、県に自己評価書を提出すること。

#### 3 利用者アンケートの実施

指定管理者は、施設の利用者の声を把握するため、利用者アンケートを実施すること。

アンケート結果、対応策及び対応実績については、四半期ごとに取りまとめ、7月、10月、1月、4月の末日までに県に報告すること。

#### 4 監査委員等による監査

指定管理者の行う管理運営業務については、自治法の規定に基づき、県の監査委員又は包括外部監査人による監査の実施が決定された場合、指定管理者は当該監査に誠実に対応しなければならない。

### 第14 財産の管理

1 備え付けの物品や県が購入し貸与した物品、又は本要項や協定書にあらかじめ明示し購入することを委任した物品の所有権は、県に帰属されるが、それ以外に指定管理者が購入した物品の所有権については、指定管理者に帰属される。

2 物品の使用及び保管については、善良な管理者の注意義務をもって行うこと。

3 指定管理者は、県に帰属する物品で、処分等の異動があったときは、その都度、国又は県に報告すること。

なお、財務規則第139条に規定する重要物品の処分については、事前に県の承認を得なければならない。

4 指定管理者は、県から示された別紙11「石巻南浜津波復興祈念公園物品一覧表」に記載の物品については、適切に管理すること。

5 指定管理者は、県に帰属する物品について、毎年3月末の現在高と照合し、その翌月末までに県に報告すること。

6 指定管理者は、独自に投じた有益費及び修繕費については、県に対し、請求することができない。

### 第15 調査等の実施

県は、自治法第244条の2第10項の規定により、施設管理の適正を期するため、指定管理者に対して、管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地調査又は必要な指示を行うことができる。

## 第16 障害者の雇用

指定管理者は、障害者の雇用を促進する観点から、その雇用に努めること。

## 第17 障害者就労施設等からの物品等の調達

指定管理者は、指定管理に当たり、障害者就労施設等からの物品等の調達に努めること。詳しくは別紙12「公の施設の管理運営における障害者就労施設等からの物品等の優先調達について」を参照すること。

## 第18 その他

- 1 新たに指定管理者となる団体は、管理運営業務を円滑に行うため、管理の開始前においても、自己の責任と負担で、体制を整えること。
- 2 指定管理者は、管理運営業務に係る各種規程、要綱等を作成する場合は、県と事前に協議すること。
- 3 その他、指定管理者として協定締結後、協定に定めのない事項については、県と協議の上、決定すること。

# III 協定の締結について

## 第1 協定の締結

指定管理者の指定後、指定期間における基本的事項を定めた「基本協定」を令和8年2月から3月下旬に締結する予定。また、年度ごとに「年度協定」の締結を行う。

## 第2 協定の内容

協定の内容は、次の事項を予定している。

なお、協定締結に際し、必要な事項については、県と指定管理者が協議の上、定めるものとする。

### 1 基本協定

- (1) 総括的事項
- (2) 業務の履行に関する事項
- (3) 施設の利用に関する事項
- (4) 管理に要する費用に関する事項
- (5) 管理業務の報告に関する事項
- (6) 指定の取消し、業務の停止に関する事項
- (7) 指定期間終了時の措置に関する事項
- (8) その他

### 2 年度協定

- (1) 管理に要する費用に関する事項
- (2) その他

### 第3 協定を締結できない場合

指定管理者が、協定締結までに次に掲げる事項に該当するときは、その指定を取消し、協定を締結しない場合がある。

- 1 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき。
- 2 財務状況の悪化等により、管理業務の履行が確実でないと認められるとき。
- 3 社会的信用を著しく損なう等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。
- 4 その他、協定を締結できない事由が認められるとき。

## IV 指定管理者募集スケジュールについて

本要項に基づく募集スケジュールは、別紙13「指定管理者募集等のスケジュール」のとおり。ただし、スケジュールは状況により変更される場合があるが、その場合は申請者に通知する。

## V 参考資料等

### 【別紙】

別紙	内容	募集要項
別紙 1	石巻南浜津波復興祈念公園の維持管理運営に関する業務仕様書	Ⅱ－第 2－1 Ⅱ－第 6－5 Ⅱ－第 6－6
別記 1	県立都市公園台帳の更新について	
別記 2	石巻南浜津波復興祈念公園維持管理の基準	
別記 3	石巻南浜津波復興祈念公園官民協働事業代価書	Ⅱ－第 6－6
別紙 2	石巻南浜津波復興祈念公園の施設概要	Ⅱ－第 2－3
別紙 3	条例で定める休園日及び開園時間等一覧表	Ⅱ－第 3－1
別紙 4	公の施設の管理運営に関する環境配慮について	Ⅱ－第 3－4
別紙 5	宮城県土木部県立都市公園行為の許可基準	Ⅱ－第 3－6 Ⅱ－第 7
別紙 6	指定管理者の保有する情報の公開に関するモデル規程	Ⅱ－第 3－7
別紙 7	個人情報取扱特記事項	Ⅱ－第 3－8
別紙 8	石巻南浜津波復興祈念公園管理運営収支実績額 (令和 3 年度～令和 6 年度、県エリア分)	Ⅱ－第 4－1
別紙 9	石巻南浜津波復興祈念公園運営収支見込額 (令和 8 年度～令和 12 年度)	Ⅱ－第 4－1
別紙 10	リスク分担表	Ⅱ－第 9
別紙 11	石巻南浜津波復興祈念公園物品一覧表	Ⅱ－第 14－4
別紙 12	公の施設の管理運営における障害者就労施設等からの物品等の優先調達について	Ⅱ－第 17
別紙 13	指定管理者募集スケジュール	V

### 【参考資料】

参考資料	石巻南浜津波復興祈念公園管理運営計画（案）
------	-----------------------